

# 兵庫県公報

令和2年2月28日 金曜日 第5号外

発行人  
兵庫県  
神戸市中央区下山手通  
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、  
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗＝県旗)

## 目次

告 示	ページ
○ 建築士法第4条第4項第1号及び第2号に掲げる者と同等以上の知識及び技能を有すると認める者の指定（建築指導課）	1
○ 建築士法第15条第1号に掲げる者と同等以上の知識及び技能を有する者の指定（同）	3

## 告 示

### 兵庫県告示第239号の2

建築士法（昭和25年法律第202号）第4条第4項第1号及び第2号に掲げる者と同等以上の知識及び技能を有すると認める者を次のように定め、令和2年3月1日から施行する。

令和2年2月28日

兵庫県知事 井戸敏三

建築士法第4条第4項第3号の規定に基づき、同項第1号及び第2号に掲げる者と同等以上の知識及び技能を有すると認める者は、次の1から7までのいずれかに該当する者とする。

1 次の表の（い）欄に掲げる学校において、同表（ろ）欄に掲げる科目を修めて卒業（学校教育法（昭和22年法律第26号）による専門職大学の前期課程にあっては、修了）した後、それぞれ同表（は）欄に掲げる年数以上の建築実務（建築士法第4条第2項第1号に規定する建築実務をいう。以下同じ。）の経験を有する者

（い）	（ろ）	（は）
学校教育法による大学又は高等専門学校	令和元年国土交通省告示第749号（以下「第749号告示」という。）の第1の第1号又は第2号に規定する科目（以下「第1号指定科目」という。）。ただし、第749号告示第1の第1号及び第2号中「40単位」とあるのは、「30単位」とする。	1年
	令和元年国土交通省告示第750号（以下「第750号告示」という。）の第1の第1号又は第2号に規定する科目（以下「第2号指定科目」という。）。	2年
防衛省設置法（昭和29年法律第164号）による防衛大学校又は職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）による職業能力開発総合大学校、職業能力開発大学校若しくは職業能力開発短期大学校	第1号指定科目	0年
	第1号指定科目。ただし、第749号告示第1の第1号及び第2号中「40単位」とあるのは、「30単位」とする。	1年
	第2号指定科目	2年
学校教育法による高等学校又は中等教育学校	第2号指定科目。ただし、第750号告示第1の第1号及び第2号中「20単位」とあるのは、「15単位」とする。	3年

（注）（ろ）欄に掲げる科目の単位の計算方法は、学校教育法による大学（短期大学を除く。）にあっては大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）又は専門職大学設置基準（平成29年文部科学省令第33号）の規定の例に、同法による短期大学にあっては短期大学設置基準（昭和50年文部省令第21号）又は専門職短期大学設置基準（平成29年文部科学省令第34号）の規定の例に、同法による高等専門学校にあっては高等専門学校設置基準（昭和36年文部省令第23号）の規定の例によるものとし、防衛省設置法による防

衛大学校又は職業能力開発促進法による職業能力開発総合大学校若しくは職業能力開発大学校にあっては大学設置基準の規定に準じて、同法による職業能力開発短期大学校にあっては短期大学設置基準の規定に準じて行うものとし、学校教育法による高等学校又は中等教育学校にあっては高等学校学習指導要領（平成11年文部省告示第58号）の規定の例によるものとする。

- 2 次の表の（い）欄に掲げる学校を卒業したことを入学資格とする学校教育法による専修学校又は各種学校において、修業年限が同表（ろ）欄に掲げる年数以上で、同表（は）欄に掲げる科目を修めて卒業した後、それぞれ同表（に）欄に掲げる年数以上の建築実務の経験を有する者

（い）	（ろ）	（は）	（に）
学校教育法による高等学校若しくは中等教育学校又は旧中等学校令（昭和18年勅令第36号）による中等学校	2年	第1号指定科目	0年
		第1号指定科目。ただし、第749号告示第1の第1号及び第2号中「40単位」とあるのは、「30単位」とする。	1年
	1年	第2号指定科目	2年
学校教育法による中学校又は義務教育学校	2年	第2号指定科目。ただし、第750号告示第1の第1号及び第2号中「20単位」とあるのは、「15単位」とする。	3年
	1年	第2号指定科目。ただし、第750号告示第1の第1号及び第2号中「20単位」とあるのは、「10単位」とする。	4年

（注）（は）欄に掲げる科目の単位の計算方法は、学校教育法による専修学校にあっては専修学校設置基準（昭和51年文部省令第2号）の規定の例によるものとし、同法による各種学校にあっては専修学校設置基準の規定に準じて行うものとする。

- 3 次の表の（い）欄に掲げる学校を卒業した後、さらに職業能力開発促進法による職業能力開発校、職業能力開発促進センター、障害者職業能力開発校又は認定職業訓練において、修業年限が同表（ろ）欄に掲げる年数以上で、同表（は）欄に掲げる科目を修めて卒業した後、それぞれ同表（に）欄に掲げる年数以上の建築実務の経験を有する者

（い）	（ろ）	（は）	（に）
学校教育法による高等学校若しくは中等教育学校又は旧中等学校令による中等学校	3年	第1号指定科目。ただし、第749号告示第1の第1号及び第2号中「40単位」とあるのは、「30単位」とする。	1年
	1年	第2号指定科目	2年
学校教育法による中学校又は義務教育学校	3年	第2号指定科目	2年
	2年	第2号指定科目。ただし、第750号告示第1の第1号及び第2号中「20単位」とあるのは、「15単位」とする。	3年
	1年	第2号指定科目。ただし、第750号告示第1の第1号及び第2号中「20単位」とあるのは、「10単位」とする。	4年

（注）（は）欄に掲げる科目の単位の計算方法は、専修学校設置基準の規定に準じて行うものとする。

- 4 建築士法第2条第5項に規定する建築設備士  
 5 建築士法等の一部を改正する法律（平成18年法律第114号）の施行の日（以下「平成18年改正法施行日」という。）前に昭和39年兵庫県告示第332号の24（建築士法第15条第1号又は第2号に掲げる者と同等以上の知識及び技能を有する者の指定）第3号、第4号及び第6号から第8号まで（以下「昭和39年告示第3号等」という。）に掲げる課程を修めて卒業し、建築に関する実務の経験をこれらの課程に応じてそれぞれ昭和39年告示第3号等に定める年数に満たない年数しか有しない者で、平成18年改正法施行日以後に平成18年改正法施行日前の建築に関する実務の経験年数と平成18年改正法施行日以後の建築実務の経験年数を合わせてこれらの課程に応じてそれぞれ昭和39年告示第3号等に定める年数以上有することとなるもの  
 6 平成18年改正法施行日前から引き続き昭和39年告示第3号等に掲げる課程に存学する者で、平成18年改正

法施行日以後にこれらの課程を修めて卒業した後、これらの課程の種類に応じてそれぞれ昭和39年告示第3号等に定める年数以上の建築実務の経験を有することとなるもの

- 7 1から6までに掲げる者のほか、知事が建築士法第4条第4項第1号及び第2号と同等以上の知識及び技能を有すると認める者



**兵庫県告示第239号の3**

建築士法（昭和25年法律第202号）第15条第1号に掲げる者と同等以上の知識及び技能を有すると認める者を次のように定め、令和2年3月1日から施行する。なお、平成20年兵庫県告示第693号（建築士法第15条第1号及び第2号に掲げる者と同等以上の知識及び技能を有する者の指定）は、同年2月29日限り、廃止する。

令和2年2月28日

兵庫県知事 井戸敏三

建築士法第15条第2号の規定に基づき、同条第1号に掲げる者と同等以上の知識及び技能を有すると認める者は、次の1から6までのいずれかに該当する者とする。

- 1 次の表の（い）欄に掲げる学校において、同表（ろ）欄に掲げる科目を修めて卒業した後、それぞれ同表（は）欄に掲げる年数以上の建築実務（建築士法第4条第2項第1号に規定する建築実務をいう。以下同じ。）の経験を有する者

（い）	（ろ）	（は）
防衛省設置法（昭和29年法律第164号）による防衛大学校又は職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）による職業能力開発総合大学校、職業能力開発大学校若しくは職業能力開発短期大学校	令和元年国土交通省告示第753号（以下「第753号告示」という。）の第1の第1号又は第2号に規定する科目（以下「指定科目」という。）。	0年
学校教育法（昭和22年法律第26号）による高等学校又は中等教育学校	指定科目。ただし、第753号告示第1の第1号及び第2号中「20単位」とあるのは、「15単位」とする。	1年

（注）（ろ）欄に掲げる科目の単位の計算方法は、防衛省設置法による防衛大学校又は職業能力開発促進法による職業能力開発総合大学校若しくは職業能力開発大学校にあつては大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）の規定に準じて、同法による職業能力開発短期大学校にあつては短期大学設置基準（昭和50年文部省令第21号）の規定に準じて行うものとし、学校教育法による高等学校又は中等教育学校にあつては高等学校学習指導要領（平成11年文部省告示第58号）の規定の例によるものとする。

- 2 次の表の（い）欄に掲げる学校を卒業したことを入学資格とする学校教育法による専修学校又は各種学校において、修業年限が同表（ろ）欄に掲げる年数以上で、同表（は）欄に掲げる科目を修めて卒業した後、それぞれ同表（に）欄に掲げる年数以上の建築実務の経験を有する者

（い）	（ろ）	（は）	（に）
学校教育法による高等学校若しくは中等教育学校又は旧中等学校令（昭和18年勅令第36号）による中等学校	1年	指定科目	0年
学校教育法による中学校又は義務教育学校	2年	指定科目。ただし、第753号告示第1の第1号及び第2号中「20単位」とあるのは、「15単位」とする。	1年
	1年	指定科目。ただし、第753号告示第1の第1号及び第2号中「20単位」とあるのは、「10単位」とする。	2年

（注）（は）欄に掲げる科目の単位の計算方法は、学校教育法による専修学校にあつては専修学校設置基準（昭和51年文部省令第2号）の規定の例によるものとし、同法による各種学校にあつては専修学校設

置基準の規定に準じて行うものとする。

- 3 次の表の(い)欄に掲げる学校を卒業した後、さらに職業能力開発促進法による職業能力開発校、職業能力開発促進センター、障害者職業能力開発校又は認定職業訓練において、修業年限が同表(ろ)欄に掲げる年数以上で、同表(は)欄に掲げる科目を修めて卒業した後、それぞれ同表(に)欄に掲げる年数以上の建築実務の経験を有する者

(い)	(ろ)	(は)	(に)
学校教育法による高等学校若しくは中等教育学校又は旧中等学校令による中等学校	1年	指定科目	0年
学校教育法による中学校又は義務教育学校	3年	指定科目	0年
	2年	指定科目。ただし、第753号告示第1の第1号及び第2号中「20単位」とあるのは、「15単位」とする。	1年
	1年	指定科目。ただし、第753号告示第1の第1号及び第2号中「20単位」とあるのは、「10単位」とする。	2年

(注) (は)欄に掲げる科目の単位の計算方法は、専修学校設置基準の規定に準じて行うものとする。

- 4 建築士法第2条第5項に規定する建築設備士  
 5 建築士法等の一部を改正する法律(平成18年法律第114号)の施行の日前に昭和39年兵庫県告示第332号の24(建築士法第15条第1号又は第2号に掲げる者と同等以上の知識及び技能を有する者の指定)第3号、第4号及び第6号から第8号までに掲げる課程に在学した者であって、当該課程を修めて卒業した者  
 6 1から5までに掲げる者のほか、知事が建築士法第15条第1号と同等以上の知識及び技能を有すると認める者